

IV. 開発の進め方・体制

(2) 開発スツツヅ

▶ アメリカの様に、基礎・基盤研究レベルを進めながら、将来、その時代の既存技術を用いて、改めてニーズにあった大型炉を作るというスツツヅで実用化できないのか。

【見解】

- 米国は、1940年代前半から1990年代前半にかけて、多くの高速実験炉の建設・運転経験を有しており、日本に比べて過去の技術力の蓄積は遙かに大きい。それでも、開発をスローダウンして長期間を経しており、技術者の引退やメーカーの撤退等により、すでに多くの技術的知見や経験は維持されているとはいえない状態にある。
- そのため、GIF等の場を通じて国際的な高速炉の開発状況を適切に把握すると共に、枢要技術については国内で長期的研究活動を行いつつ、国研を中心に技術を維持している状態であり、国際的な動向に同じ高速炉開発に復帰する準備は怠っていないものの、そのまま実用化開発に進める段階にあるとは言えない。
- 米国では、R&Dは原則国研がすべて担っており、基礎・基盤から概念設計に必要な技術レベルまで、国研に蓄積してきている。また、民生用研究から軍事用研究まで幅広く行っている。一方日本では、国研と産業界でR&Dを分担実施してきており、基礎・基盤に限定したら、米国と同レベルの研究を行うことは難しい。さらに、米国でも実用化に向けて、十分な技術的知見や経験が維持されているとは言えない状況であり、従って日本が米国にならって開発を進めることは難しい。

IV. 開発の進め方・体制

(3) 開発の進め方・成果について透明性が低い

▶ 高速炉開発を進めるには国民の合意形成が必要であるが、開発の進め方や成果について国民に十分な説明も無く、国や研究開発の当事者は説明責任を十分に果たしていないのではないか(情報公開)。

【見解】

- 研究開発の進め方を原子力委員会へ報告し、その見解・決定を受けて研究開発及びそれに関係する五者の間で認識を共有している旨は公開済みである。
- 研究開発の進め方について、国は方針を定める際にパブリックコメントを実施し、取り入れられる意見は反映されている。F a c t プロジェクトの開始時には文科省は76件、2006年時点に原子力委員会が将来の研究開発基本方針を提示する際に原子力委員会は134件の意見に対応している。
- 研究開発の進捗については、F a c t フェーズIの5年間(2006～2010年度)に、原子力学会で毎年度60～80件の報告を行い、他の学会議での報告も実施している。また、フェーズIの中間段階で2回の報告会を開催し述べ500名を超える国内研究者に理解を求めた。
- 国民に対しては、地元対応を中心に100回を超える理解活動、ホームページやパンフレットを通じた情報発信を行っている。特に、「もんじゅ」が立地する敦賀市・美浜町・福井市においては市民報告会を開催し、約580名の参加があり、アンケートでは分かりやすかったとの御意見の方々が多かった。